

Brexit Newsletter - vol.69

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

30th May 2018

Overview

直近の報道によれば、Theresa May 首相は、ハードボーダー回避のため、EU に対して第二次移行期間の設定を求める予定であるという。関税問題に関しては、英国政府が提案する予定の先端技術を利用したスムーズな関税手続案に対して、英国関係各所から否定的なコメントがなされる等、May 首相は難しい立場に置かれている。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- イタリアで EU 懐疑主義の政党が台頭する一方、フランスとドイツはユーロ圏の強化に向けた協議を継続すると強調した。
- Telegraph 紙によれば、英国の Brexit に関する内閣小委員会は、アイルランドとの国境問題についての解決策が合意に至るまで、英国は EU の関税同盟に留まるとする新たな提案を承認したという。
- Times 紙によると、Theresa May 首相は EU に対し、Brexit 後のアイルランドとの間の「ハードボーダー（厳格な国境管理）」を回避するため、2021 年から 2023 年まで第二次移行期間を設定することを求めるつもりだという。
- 英国の大手製造業団体である製造業連盟（EEF）によると、Brexit 後の移行期間の終了までに先端技術を駆使した、スムーズな関税手続案（max-fac 案）を設けることは非現実的であるという。また、この max-fac 案については、英国歳入関税庁（HMRC）の長官も、その実現のためには、英国の EU 予算への年間拠出金のおよそ 2 倍となる、年間最大 200 億ポンドの費用を要すると述べ、否定的な見解を示した。
- 英国によるビザの発給制限により EU 域外から英国に入国できなかった、科学者やエンジニアを含むキー・ワーカー（地域に必要不可欠な公共サービスの従事者）は、2017 年 12 月から 2018 年 3 月までの 4 か月間で約 6,000 名であった。
- イングランド銀行の Mark Carney 総裁は、現在、英国の世帯所得は Brexit が決定したことで、残留となっていた場合よりも推定で



Contact us:

日高 大雅 / [Hiromasa Hidaka](#)

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589

Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / [Masashi Niwa](#)

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630

Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / [Yukihiro Otani](#)

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2024

Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / [Yusuke Miura](#)

**Banking and Capital Markets
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829

Email: [ymiura@deloitte.co.uk](mailto:yumiura@deloitte.co.uk)

高居 健一 / [Kenichi Takai](#)

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 7529

Email: ketakai@deloitte.co.uk

田中 恵 / [Megumu Tanaka](#)

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447

Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / [Yuichi Kubota](#)

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850

Email: yuikubota@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / [Tatsuo Nakatsuji](#)

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778

Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

900 ポンド減少していると述べた。また、Carney 総裁は、同銀行は既に Brexit に対するコンティンジェンシープランを策定しており、仮に「ハード Brexit」となった場合、このプランによれば景気の悪化を避けるために高インフレを容認しなければならないだろうと述べた。

- イタリアの Sergio Mattarella 大統領は、同国の二大ポピュリスト政党による組閣の試みが失敗に終わったことを受け、国際通貨基金（IMF）の元高官で経済専門家である Carlo Cottarelli 氏を暫定首相に任命し、再選挙までの政権の組閣を命じた。再選挙は早い時期に実施されるとみられる。なお、このイタリアの政情不安は、金融市場にも影響を与え、イタリア国債のドイツ国債に対するスプレッドは 10 年物で、この 1 か月で 80 ベーシスポイント上昇した。
- ドイツ商工会議所が行ったサーベイによると、英国に事業拠点を有するドイツ企業の 91% は、英国からの移転を検討していない。
- アイルランド中央銀行によると、Brexit 後の英国-アイルランド間の貿易は、事務処理負担の増加等の非関税障壁が生じることから 10%減少するという。
- 世論調査会社である YouGov によると、英国で移民を国家的な重要問題と考えている有権者の割合は、Brexit に関する国民投票前の 56%から 29%に減少したという。
- 欧州委員会による世論調査 Eurobarometer によると、EU 加盟国間における EU に対する支持率は、ここ 10 年ほどの間でもっとも高くなっている。
- スコットランドの Nicola Sturgeon 首相は、「英国と EU の今後の関係が明確に」なった暁には、独立を問うため再度国民投票を実施すると述べた。
- 2018 年第 1 四半期（1-3 月）の英国の賃金は前年同期比で 2.9%上昇した。また、同期間の雇用者数は 2015 年以降で最大となる 19 万 7,000 人の増加となった。
- 2018 年第 1 四半期（1-3 月）のドイツの GDP 成長率は前四半期比 0.3%増と、2017 年第 4 四半期（10-12 月）の前四半期比 0.6%増から鈍化した。
- 2018 年 4 月のユーロ圏のインフレ率は 1.2%と、3 月の 1.3%からわずかに低下した。インフレ率は欧州中央銀行（ECB）が物価安定の目標とする 2%を依然として下回っている。
- フランスの財政赤字の対 GDP 比は、EU の財政ルールが定める上限（3%）を 2007 年以降、初めて下回った。
- 欧州委員会によると、イタリアの公的債務の水準は対 GDP 比 132%と EU 加盟国の中ではギリシャに次いで高く、削減を進める必要がある。
- 英国商工会議所（BCC）と国際物流大手 DHL が行った調査によると、英国では製造業の 66%、サービス業の 60%が適切な技術を有する人材の確保に苦労している。





Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 2 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.